

令和2年

第1回市議会定例会 報告第5号

令和2（2020）年度一般財団法人函館国際水産・海洋  
都市推進機構事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の令和2（2020）  
年度事業計画を別紙のとおり報告する。

令和2年2月26日提出

函館市長 工藤 壽 樹

（根拠規定）

地方自治法第243条の3第2項

令和2（2020）年度事業の計画に関する書類

〔 自 令和2（2020）年4月 1日  
至 令和3（2021）年3月31日 〕

1 事業計画

(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

（定款第4条第1項第1号に掲げる事業）

函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下「海洋研究センター」という。）の入居機関をはじめ、地域の学術研究機関や企業との産学官連携を促進することで、地域が抱える課題に対し、学術研究機関が有する知見を活かし解決を図るとともに、新たな学術研究機関や企業、学会などの誘致活動を通じて、関連機関の集積を促し、水産・海洋分野の研究開発拠点の構築を目指す。

また、包括連携協定を締結している、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）や韓国の釜慶大学校水産科学研究所等との連携により、研究協力や学術シンポジウムなどを実施し、学術研究の交流を図り、国内はもとより国際的な連携強化に向けた取り組みを進める。

(2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

（定款第4条第1項第2号に掲げる事業）

学術研究機関や水産・海洋関連企業などに対し、共同・受託研究事業等の企画提案とその推進を図る。

また、地域の産業・経済界をはじめ、学術研究機関や企業などを繋ぐコーディネート機能の充実を図り、各種競争的研究資金の獲得に向けた情報収集や情報提供に努めるとともに、事業管理機関として産学官連携による新分野における研究開発の発掘など地域の活性化に資する事業を促進する。

さらに、地域と学術研究機関の連携により、主要水産物であるイカやコンブをはじめ、新たな水産物や未利用資源などにも着目し、戦略的魚介藻類に関わる研究開発事業を支援する。

(3) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業

（定款第4条第1項第3号に掲げる事業）

「函館イカマイスター養成講習会および認定試験」については、函館の代表的な水産物である「イカ」の生態から流通、加工、料理法などを熟知する「イカマイスター」を養成し認定することで、イカについての理解と消費を促進し、函館の水産業や観光業の活性化に繋げる事業として実施するとともに、新たな受講者発掘など、事業内容の見直しと検討を行う。

また、地域で行われる「いか祭り」などのイベントにも協力し積極的に参加して、地域振興に貢献する。

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

「函館国際水産・海洋都市構想」のさらなる実現に向け、市民と産学官関係機関が連携して各種施策を推進するにあたり、市民一人ひとりがもっと「海」を知り、「海」と親しみ、「海」と生活との関わりを深めることにより、構想への関心を高めることが重要であることから、「海」をキーワードとした市民参加型イベント「函館マリンフェスティバル2020」を海洋研究センターにおいて開催する。

また、市民に函館の豊かな水産資源に関する学習機会を提供するため、海洋研究センターを活用した、水産・海洋教育プログラムの実施によるアウトリーチ活動や、カルチャーナイトへの参加を行うとともに、海洋研究センターの入居機関の研究成果を報告する「成果報告会」などを開催するほか、引き続きスルメイカやヤリイカ、ホッケなどの飼育実験や研究成果の展示を実施し、海洋研究センターの展示内容の充実を図る。

(5) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

近年、スルメイカ漁業の不振によりイカの原料不足が課題となっており、イカの生産・流通・加工業界では極めて厳しい状況下にあることから、引き続き「函館頭足類科学研究所」において、イカの生態や資源変動について調査・研究を行うとともに、新たに6次産業化に向けた技術開発の取り組みを推進する。

(6) 海洋研究センターの管理運営に関わる事業

海洋研究センターの指定管理者として、フォーラム機能（貸研究室業務や各種団体活動のための場所の提供）やシンクタンク機能（研究開発や技術開発の支援と知財の集積）、ハブ機能（入居学術研究機関と企業との産学連携の促進）の充実を図るなど、施設の効率かつ効果的な管理運営に努める。

(7) 広報に関わる事業

函館国際水産・海洋都市構想や海洋研究センターに関するパンフレットの発行や、毎年発刊しているニュースレターの内容の充実を図るとともに、ホームページの管理運営やメールマガジンの配信を行うなど、きめ細かな情報の提供に努める。

## 2 収支予算書総括表

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				0
ア 基本財産利息収入				0
(2) 事業収入	400	91,565		91,965
ア 函館市受託事業収入		89,765		89,765
イ 研究受託収入		1,800		1,800
ウ 検定料収入	400			400
(3) 補助金等収入	2,282	200	16,708	19,190
ア 国庫補助金収入				0
イ 地方公共団体補助金収入	2,282		16,708	18,990
ウ 民間助成金収入		200		200
(4) 雑収入	82		30	112
ア 雑収入	82		30	112
イ 受取利息収入				0
事業活動収入計 (A)	2,764	91,765	16,738	111,267
2. 事業活動支出				
(1) 自主事業費支出	2,764			2,764
ア 学術研究機関の集積事業費支出				0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出				0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	600			600
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,648			1,648
オ 広報に関わる事業費支出	516			516
(2) 受託事業費等支出		91,765		91,765
ア 函館市受託事業費支出		89,965		89,965
イ 研究受託支出		1,800		1,800
(3) 管理費支出			16,738	16,738
ア 管理費支出			16,738	16,738
イ その他支出				0
事業活動支出計 (B)	2,764	91,765	16,738	111,267
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0	0
<b>II 予備費支出 (D)</b>	0	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0	0

## 3 収支予算書(公益目的事業会計)

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	400	400	0
ア 検定料収入	400	400	0
(2) 補助金等収入	2,282	2,346	△ 64
ア 国庫補助金収入	0	0	0
イ 地方公共団体補助金収入	2,282	2,346	△ 64
ウ 民間助成金収入	0	0	0
(3) 雑収入	82	0	82
ア 雑収入	82	0	82
事業活動収入計 (A)	2,764	2,746	18
2. 事業活動支出			
(1) 自主事業費支出	2,764	2,746	18
ア 学術研究機関の集積事業費支出	0	0	0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出	0	0	0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	600	645	△ 45
旅費交通費支出	45	45	0
通信運搬費支出	12	17	△ 5
消耗品費支出	129	136	△ 7
印刷製本費支出	104	146	△ 42
賃借料支出	83	74	9
諸謝金支出	225	225	0
手数料支出	2	2	0
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,648	1,570	78
通信運搬費支出	3	4	△ 1
消耗品費支出	203	290	△ 87
印刷製本費支出	334	328	6
光熱水費支出	33	0	33
保険料支出	50	45	5
諸謝金支出	424	370	54
委託料支出	403	388	15
広告料支出	33	33	0
手数料支出	11	12	△ 1
車両関係費支出	74	0	74
管理運営費支出	20	40	△ 20
雑支出	60	60	0
オ 広報に関わる事業費支出	516	531	△ 15
通信運搬費支出	1	1	0
印刷製本費支出	245	262	△ 17
委託料支出	264	262	2
広告料支出	4	4	0
手数料支出	2	2	0

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(2) 受託事業費等支出	0	0	0
事業活動支出計 (B)	2,764	2,746	18
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

## 4 収支予算書(収益事業等会計)

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	91,565	82,115	9,450
ア 函館市受託事業収入	89,765	79,899	9,866
イ 研究受託収入	1,800	2,216	△ 416
(2) 補助金等収入	200	200	0
ア 民間助成金収入	200	200	0
(3) 雑収入	0	1	△ 1
ア 受取利息収入	0	1	△ 1
事業活動収入計 (A)	91,765	82,316	9,449
2. 事業活動支出			
(1) 受託事業費等支出	91,765	82,316	9,449
ア 函館市受託事業費支出	89,965	80,100	9,865
(ア) 函館市指定管理受託事業費支出	84,565	80,100	4,465
① 人件費支出	26,894	26,760	134
給料支出	20,059	19,730	329
諸手当支出	3,001	3,132	△ 131
法定福利費支出	3,666	3,715	△ 49
福利厚生費支出	61	77	△ 16
退職金給付支出	107	106	1
② 事業費支出	2,776	3,538	△ 762
旅費交通費支出	1,488	1,536	△ 48
通信運搬費支出	10	8	2
消耗品費支出	225	515	△ 290
印刷製本費支出	242	444	△ 202
図書新聞費支出	83	149	△ 66
会議費支出	135	123	12
手数料支出	8	10	△ 2
光熱水費支出	30	80	△ 50
賃借料支出	89	89	0
委託料支出	264	262	2
諸謝金支出	159	287	△ 128
諸会費支出	30	10	20
車両関係費支出	13	25	△ 12
③ 維持管理費支出	51,205	47,202	4,003
通信運搬費支出	248	274	△ 26
消耗品費支出	839	849	△ 10
修繕費支出	1,980	1,650	330
印刷製本費支出	119	128	△ 9
燃料費支出	114	108	6
光熱水料費支出	10,801	11,088	△ 287
賃借料支出	1,295	826	469
委託料支出	34,813	31,265	3,548
租税公課支出	68	48	20
手数料支出	35	35	0
車両関係費支出	893	931	△ 38

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
④ その他支出	3,690	2,600	1,090
法人税, 住民税および事業税	3,690	2,600	1,090
(イ) 函館市地域活性化研究促進支援業務			
受託事業費支出	5,400	0	5,400
給料支出	3,840	0	3,840
諸手当支出	51	0	51
法定福利費支出	631	0	631
福利厚生費支出	8	0	8
旅費交通費支出	455	0	455
消耗什器備品費支出	230	0	230
消耗品費支出	20	0	20
諸謝金支出	24	0	24
賃借料支出	100	0	100
会議費支出	40	0	40
手数料支出	1	0	1
イ 研究受託支出	1,800	2,216	△ 416
(ア) 受託研究事業費支出	1,800	2,216	△ 416
給料支出	540	920	△ 380
旅費交通費支出	200	318	△ 118
通信運搬費支出	25	0	25
消耗品費支出	221	117	104
光熱水費支出	516	793	△ 277
賃借料支出	66	0	66
手数料支出	2	2	0
車両関係費支出	50	66	△ 16
一般管理費支出	180	0	180
事業活動支出計 (B)	91,765	82,316	9,449
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0



## 5 収支予算書(法人会計)

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	0	62	△ 62
ア 基本財産利息収入	0	62	△ 62
(2) 補助金等収入	16,708	16,637	71
ア 地方公共団体補助金収入	16,708	16,637	71
イ 民間助成金収入	0	0	0
(3) 雑収入	30	1	29
ア 雑収入	30	0	30
イ 受取利息収入	0	1	△ 1
事業活動収入計 (A)	16,738	16,700	38
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	16,738	16,450	288
給料支出	12,123	11,956	167
諸手当支出	1,091	1,074	17
法定福利費支出	2,059	1,934	125
福利厚生費支出	35	43	△ 8
退職給付費支出	61	62	△ 1
会議費支出	92	92	0
交際費支出	30	40	△ 10
旅費交通費支出	69	70	△ 1
通信運搬費支出	113	126	△ 13
消耗品費支出	48	50	△ 2
印刷製本費支出	19	18	1
光熱水費支出	141	139	2
賃借料支出	195	194	1
租税公課支出	12	12	0
図書新聞費支出	3	3	0
手数料支出	71	65	6
委託費支出	506	503	3
諸会費支出	70	69	1
(2) その他支出	0	0	0
法人税, 住民税および事業税	0	0	0
事業活動支出計 (B)	16,738	16,450	288
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	250	△ 250
II 予備費支出 (D)	0	250	△ 250
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0